

2022年3月期 決算の概況

2022年5月20日（金）



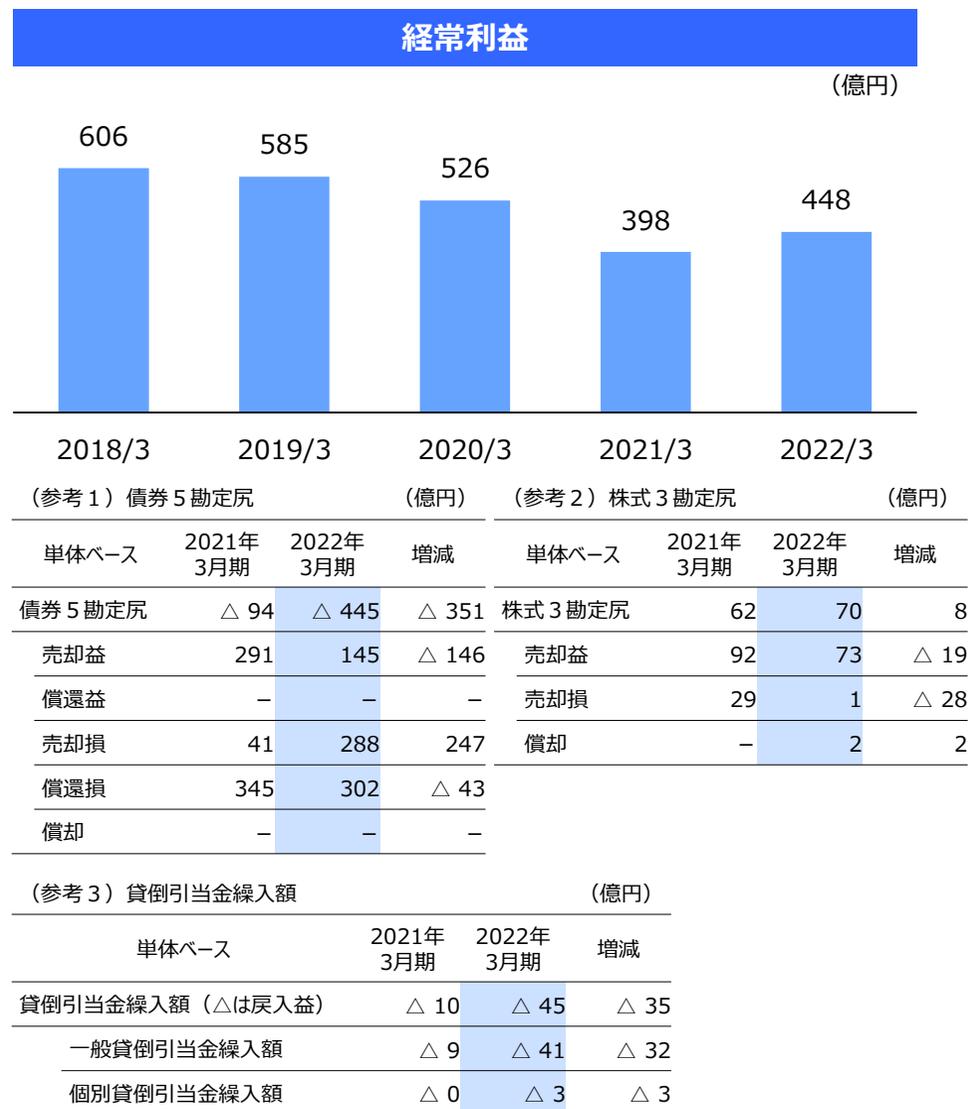
信金中央金庫

2022年3月期 決算の総括

【業績】		2021年 3月期	2022年 3月期	増減	2022年 3月期予想
単体	経常利益	398 億円	448 億円	50 億円	440 億円
	当期純利益	295 億円	340 億円	45 億円 (増減率 + 15.1%)	330 億円 (達成率 103.1%)
連結	経常利益	435 億円	481 億円	46 億円	470 億円
	親会社株主に 帰属する当期純利益	316 億円	359 億円	43 億円 (増減率 + 13.5%)	350 億円 (達成率 102.6%)
【自己資本比率（国内基準）】		2021年 3月末	2022年 3月末	増減	2022年 3月末予想
単体		26.29 %	24.84 %	△ 1.45 pt	20 %台
連結		25.60 %	24.35 %	△ 1.25 pt	20 %台

経常利益の状況

		(億円)		
単体ベース		2021年 3月期	2022年 3月期	増減
1	経常収益	2,272	2,160	△ 112
2	資金運用収益	1,747	1,748	1
3	（うち貸出金利息）	175	157	△ 18
4	（うち有価証券利息配当金）	1,500	1,527	27
5	信託報酬	12	19	7
6	役務取引等収益	78	91	13
7	特定取引収益	8	9	1
8	その他業務収益	318	172	△ 146
9	その他経常収益	107	119	12
10	経常費用	1,873	1,712	△ 161
11	資金調達費用	839	701	△ 138
12	（うち預金利息）	332	292	△ 40
13	（うち債券利息）	16	11	△ 5
14	役務取引等費用	70	79	9
15	特定取引費用	1	0	△ 1
16	その他業務費用	608	613	5
17	経費	324	313	△ 11
18	その他経常費用	29	3	△ 26
19	経常利益	398	448	50



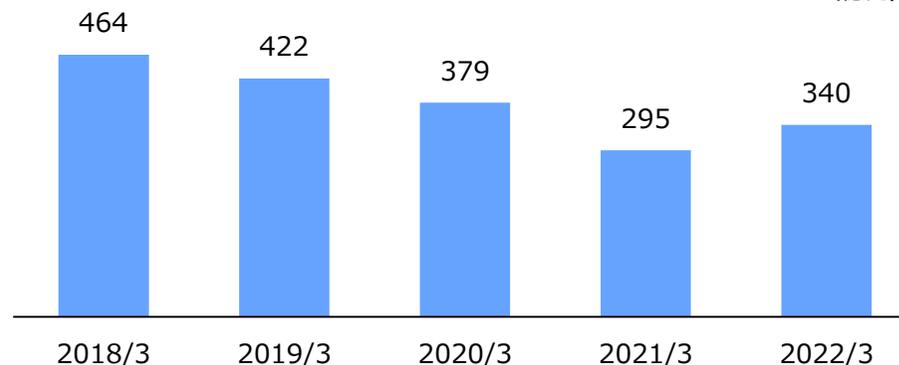
純利益および純資産の状況

(億円)

単体ベース	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
1 経常利益	398	448	50
2 特別損益	△ 1	0	1
3 税引前当期純利益	397	448	51
4 法人税等合計	102	108	6
5 当期純利益	295	340	45

当期純利益

(億円)

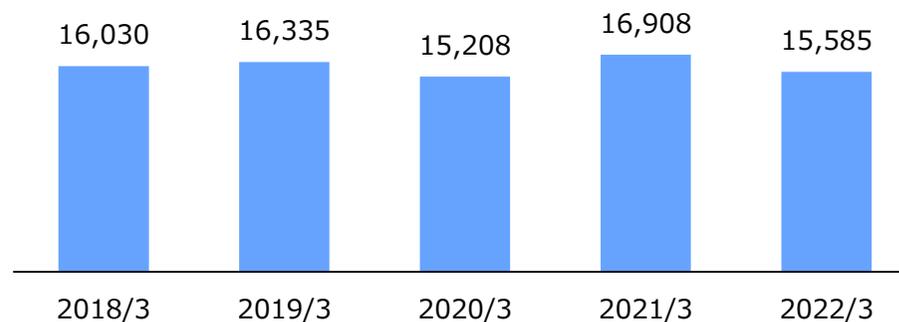


(億円)

単体ベース	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
6 純資産の部合計	16,908	15,585	△ 1,323
7 会員勘定合計	13,908	14,053	145
8 評価・換算差額等合計	2,999	1,531	△ 1,468
9 (うちその他有価証券評価差額金)	3,056	1,033	△ 2,023
10 (うち繰延ヘッジ損益)	△ 205	349	554

純資産

(億円)



(参考)

(億円)

11 配当可能限度額	4,526	5,193	667
------------	-------	-------	-----

注：剰余金処分による配当流出前（2020年度配当金：196億円、2021年度配当金(予定)：196億円）

資金調達・資産運用の状況

(億円)

単体ベース	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
1 資金調達	416,039	418,406	2,367
2 預金（譲渡性預金含む）	337,879	331,653	△ 6,226
3 信金中金債	17,742	15,473	△ 2,269
4 借入金等	60,417	71,279	10,862

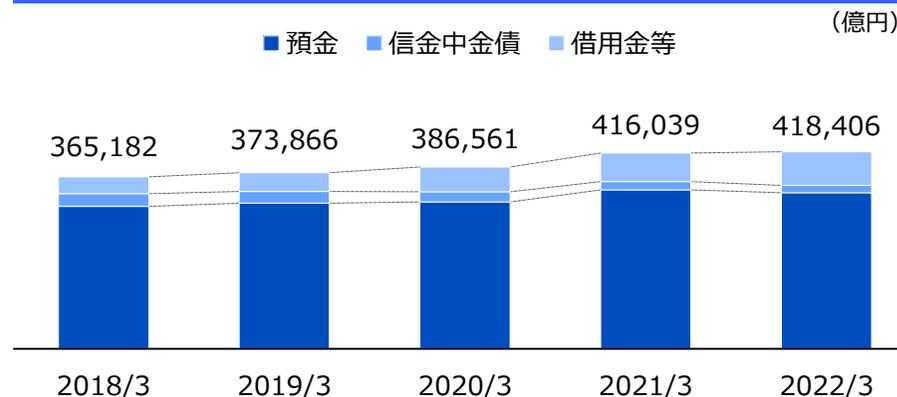
注：借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借を含んでおります。

(億円)

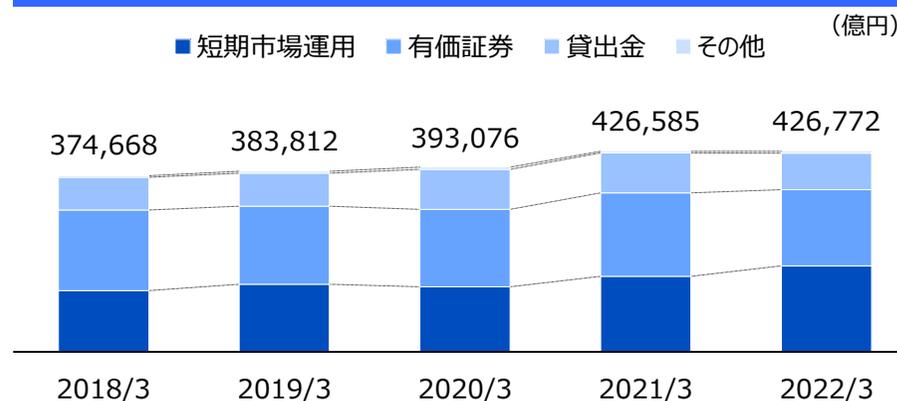
単体ベース	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
5 資産運用	426,585	426,772	187
6 短期市場運用	160,975	183,213	22,238
7 有価証券	177,449	161,638	△ 15,811
8 貸出金	84,510	77,587	△ 6,923
9 特定取引資産	2,570	3,146	576
10 金銭の信託	1,080	1,186	106

注：短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権です。

資金調達の状況



資産運用の状況

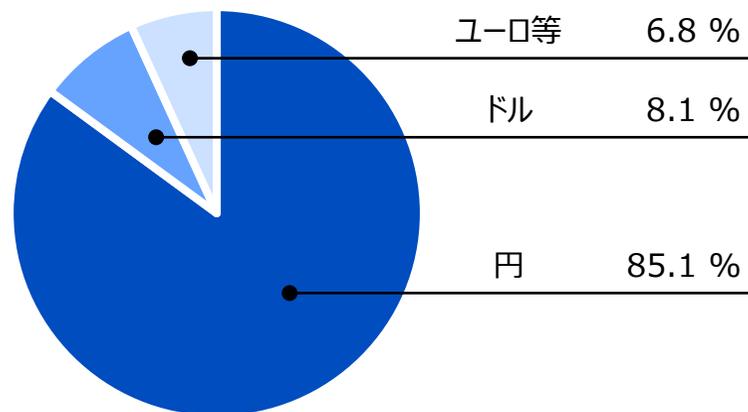


有価証券の状況①

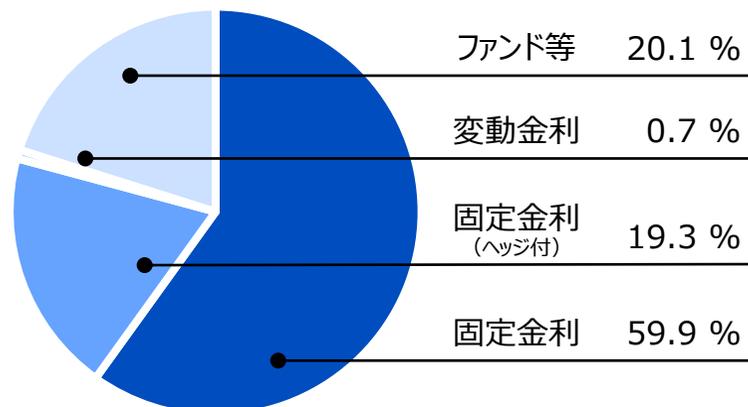
(億円)

単体ベース	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
1 有価証券	177,449	161,638	△ 15,811
2 国債	59,711	48,565	△ 11,146
3 地方債	18,218	19,340	1,122
4 社債	41,140	34,604	△ 6,536
5 (うち政府保証債・公社公団債)	36,149	28,853	△ 7,296
6 株式	1,024	978	△ 46
7 その他の証券	57,354	58,149	795
8 (うち投資信託)	4,750	4,700	△ 50
9 (うち外国証券)	50,732	51,602	870

通貨別内訳



金利別内訳



(参考1) デュレーション

(年)

単体ベース	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
10 ヘッジ考慮前	4.40	5.31	0.91
11 ヘッジ考慮後	2.91	3.59	0.68

(参考2) 銀行勘定の金利リスク (IRRBB)

(%、億円)

単体ベース	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
12 ΔEVEの最大値/自己資本の額	25.59	25.36	△ 0.23
13 ΔNIIの最大値	271	11	△ 260

有価証券の状況②

(億円)

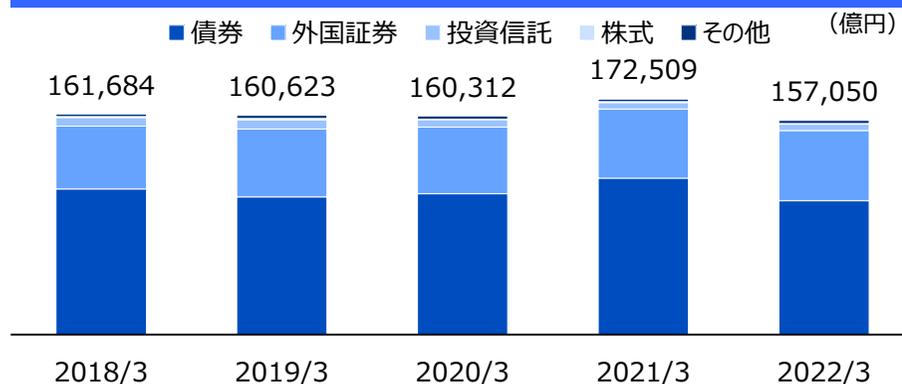
単体ベース	2021年3月末		2022年3月末		増減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
1 その他有価証券	172,509	4,248	157,050	1,412	△ 15,459	△ 2,836
2 株式	600	291	552	245	△ 48	△ 46
3 投資信託	4,750	748	4,700	721	△ 50	△ 27
4 債券	114,682	522	98,129	△ 189	△ 16,553	△ 711
5 外国証券	50,578	2,683	51,312	642	734	△ 2,041
6 その他	1,898	2	2,355	△ 8	457	△ 10
7 満期保有目的債券	4,388	579	4,382	467	△ 6	△ 112
8 合計	176,898	4,827	161,432	1,879	△ 15,466	△ 2,948
9 ヘッジ考慮後のその他有価証券に係る評価差額		4,001		1,917		△ 2,084

注1：残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は本表に含んでおりません。

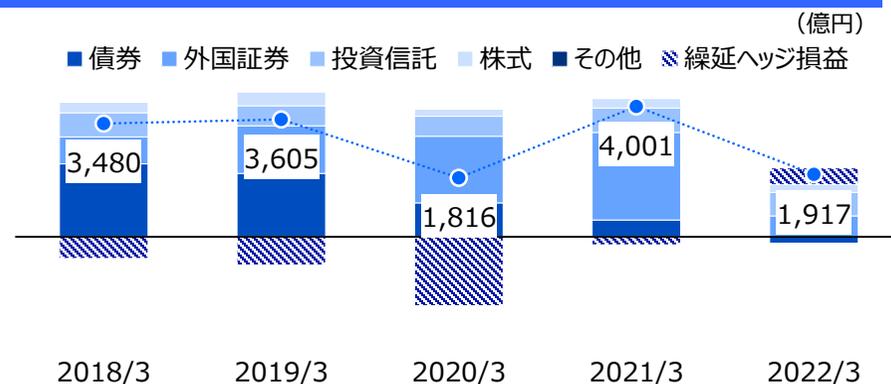
注2：貸借対照表上の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含んでおります。

注3：「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴い、2021年度期首から、その他有価証券のうち市場価格のある株式および投資信託の評価方法について、期末前1か月の市場価格の平均に基づく評価から、期末日の市場価格等に基づく評価に変更しております。

その他有価証券残高



ヘッジ考慮後のその他有価証券に係る評価差額



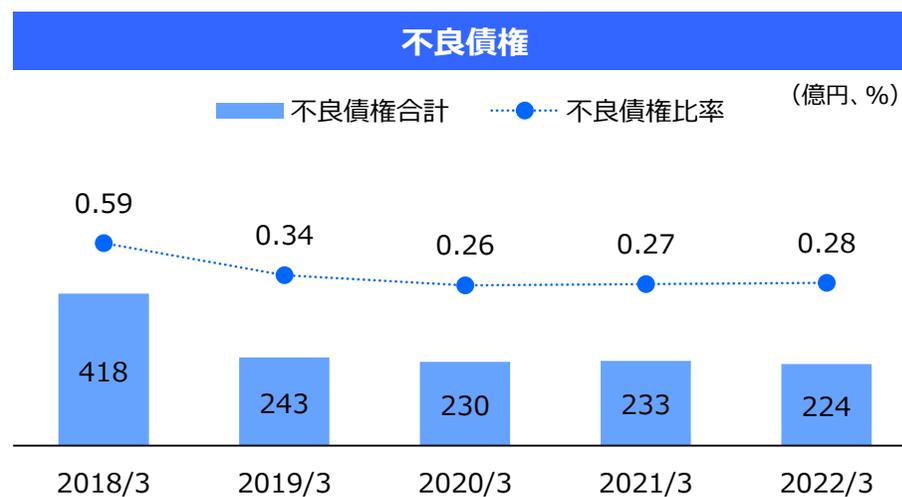
貸出金の状況

(億円)

単体ベース	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
1 貸出金	84,510	77,587	△ 6,923
2 会員（信用金庫）	5,529	5,703	174
3 会員外	78,980	71,884	△ 7,096
4 代理貸付	3,239	2,896	△ 343
5 直接貸出	75,741	68,987	△ 6,754
6 国・政府関係機関	32,998	25,050	△ 7,948
7 地方公共団体	2,944	2,879	△ 65
8 地方公社等	55	51	△ 4
9 公益法人等	1,413	1,474	61
10 事業会社	36,797	37,987	1,190
11 非居住者	1,532	1,545	13
12 その他	0	0	△ 0

(億円、%)

単体ベース	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
13 不良債権合計（※）	233	224	△ 9
14 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	1	1
15 危険債権	33	33	△ 0
16 3月以上延滞債権	10	0	△ 10
17 貸出条件緩和債権	189	188	△ 1
18 不良債権比率	0.27	0.28	0.01



※ 信用金庫法施行規則の一部改正（令和2年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融再生法に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

利鞘およびROEの状況

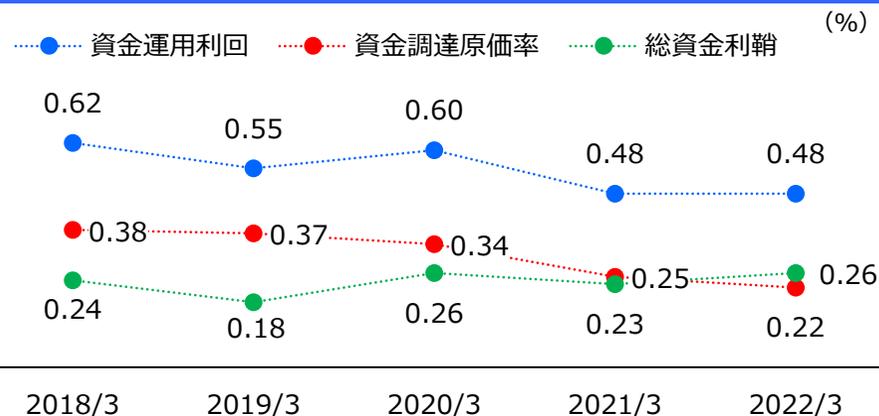
		(%)		
単体ベース		2021年 3月期	2022年 3月期	増減
1	資金運用利回	0.48	0.48	△ 0.00
2	貸出金利回	0.21	0.19	△ 0.02
3	有価証券利回	0.90	0.97	0.07
<hr/>				
4	資金調達原価率	0.25	0.22	△ 0.03
5	預金等利回	0.09	0.07	△ 0.02
6	債券利回	0.08	0.07	△ 0.01
7	外部負債利回	0.09	0.05	△ 0.04
8	経費率	0.07	0.07	△ 0.00
<hr/>				
9	総資金利鞘	0.23	0.26	0.03

注1：預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

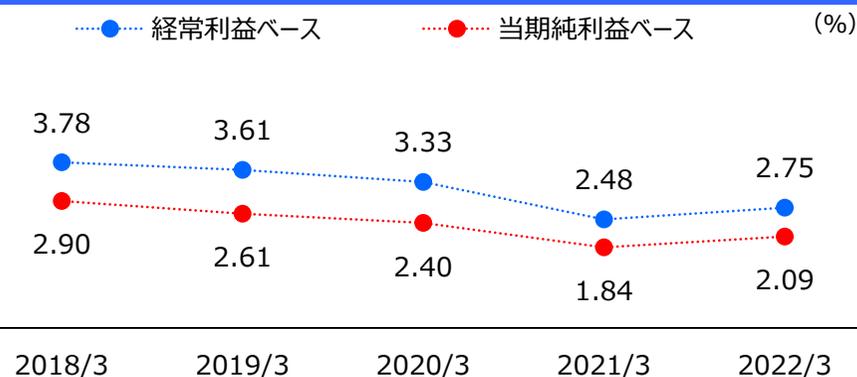
注2：外部負債は、借入金、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借です。

		(%)		
単体ベース		2021年 3月期	2022年 3月期	増減
10	ROE（経常利益ベース）	2.48	2.75	0.27
11	ROE（当期純利益ベース）	1.84	2.09	0.25

利鞘の状況



ROEの状況



自己資本比率（国内基準）の状況

(億円、%)

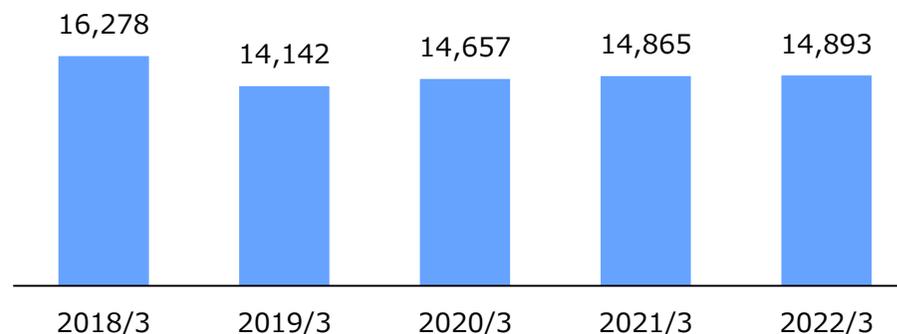
単体ベース	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
1 コア資本に係る基礎項目の額	15,649	15,639	△ 10
2 コア資本に係る調整項目の額	784	745	△ 39
3 自己資本の額	14,865	14,893	28
4 (うち経過措置適用額)	1,653	1,538	△ 115
5 リスク・アセット等の額の合計額	56,536	59,934	3,398
6 自己資本比率	26.29	24.84	△ 1.45

(億円、%)

連結ベース	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
7 コア資本に係る基礎項目の額	15,906	15,913	7
8 コア資本に係る調整項目の額	885	824	△ 61
9 自己資本の額	15,021	15,088	67
10 (うち経過措置適用額)	1,691	1,569	△ 122
11 リスク・アセット等の額の合計額	58,672	61,941	3,269
12 自己資本比率	25.60	24.35	△ 1.25

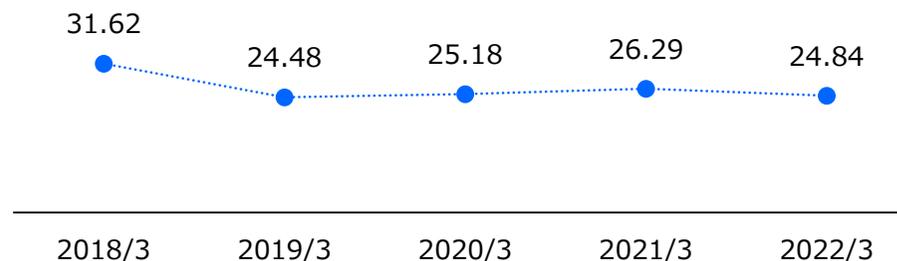
自己資本の額（単体）

(億円)



自己資本比率（単体）

(%)



中期経営計画「SCBストラテジー2019」

■ 目標収益水準

親会社株主に帰属する当期純利益

400億円程度※

※ 2021年度業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響により、不確実性の高い市場環境が見込まれることから、安定性を重視したポートフォリオ運営を実施することとしたため、350億円としました。

■ 経営指標の維持すべき水準

連結自己資本比率（国内基準）

15%以上

配当可能限度額

2,000億円以上

2022年3月期実績

親会社株主に帰属する当期純利益

359億円※

※ 2021年度業績予想（350億円）に対する達成率：102.6%

連結自己資本比率（国内基準）

24.35%

配当可能限度額

5,193億円

注：計画期間 2019年4月1日～2022年3月31日（3か年）

2023年3月期 業績の予想

【業績予想】	2022年 3月期実績	2023年 3月期予想	増減	
単体	経常利益	448 億円	460 億円	12 億円
	当期純利益	340 億円	340 億円	△ 0 億円
連結	経常利益	481 億円	490 億円	9 億円
	親会社株主に 帰属する当期純利益	359 億円	360 億円	1 億円

【自己資本比率（国内基準）の予想】	2022年 3月末実績	2023年 3月末予想	増減
単体	24.84 %	20 %台	—
連結	24.35 %	20 %台	—

【1口あたり年間配当金の予想】	2022年 3月期予定	2023年 3月期予想	増減
一般普通出資配当金	3,000 円	3,000 円	—
特定普通出資配当金	1,500 円	1,500 円	—
優先出資配当金	6,500 円	6,500 円	—

注：中間配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

新中期経営計画

「SCBストラテジー2022」

■ 中期的な目標収益水準

親会社株主に帰属する
当期純利益
400億円程度

■ 維持すべき経営指標

連結自己資本比率
(国内基準)
15%以上

配当可能限度額
2,000億円以上

新中期経営計画『SCB戦略2022』（一部抜粋）

経営理念

信用金庫の中央金融機関として、信用金庫業界の発展につとめ、もってわが国経済社会の繁栄に貢献する。

2030年までに 目指す姿

信金中金は、信用金庫とともに、各々が強みとする分野への経営資源の適正配分を実現することで、1つの金融グループとして、より一体的な業務運営態勢を構築し、業界の競争力を高め、信用金庫が地域において最も信頼される金融機関となることを目指す。

企業価値の向上と社会課題の解決の両立 = サステナブル経営の実現



中期経営計画『SCB戦略2022』 ～ Road to 2030 地域の未来を信用金庫とともに ～

- 計画期間 -
2022年度～2024年度
(3か年)

**4S
Strategy**
- 4つの戦略 -

信用金庫の強み

地域との
リレーション

Face to Face
の顧客接点

HX
Human assets
人財

NX
Network
ネットワーク

DX
Digital
デジタル

戦略1 地域の課題を解決する機能の向上

戦略2 信用金庫の収益力・リスク対応力の強化

戦略3 持続的かつ効率的な業務運営態勢の構築

戦略4 信金中金の財務基盤の強化



信用金庫



信金中金

**3X
Transformation**
- HaNDによる変革 -

信金中金の強み

グローバル
ネットワーク

外部機関
との連携

共有すべき価値観

信用金庫との「協働」

外部とのコラボレーション

「トライ＆ラーン」の実践

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる、リスクと不確実性が内包されております。将来の業績は、経営環境等の変化により予想と異なる可能性があることにご留意ください。

<お問い合わせ先>

信金中央金庫

総合企画部 IR広報室

電話：03 (5202) 7700

FAX：03 (3278) 7033

E-mail：s1000551@facetoface.ne.jp

URL：https://www.shinkin-central-bank.jp/